

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33

# 『まちづくり・地域活性化のためには、 何をどうすべきか？』

～千葉県いすみ市における地域活性化政策～

千葉商科大学 政策情報学部 2年  
小林ゼミ所属  
「地域入門パート」

メンバー：0940035 下重大智  
0940045 小出政徳  
0940070 醍醐建人  
0940122 藤江 佑

# 1 要旨

2 <はじめに>

3 私達が地域を特定して考えることとした理由と、特定する地域(いすみ市)を決定した理由を  
4 述べている。

5 ↓  
6  
7 <第1節 いすみ市概要>

8 いすみ市がどのような市であり、人口や財政力はどのようなものなのかという点や他地  
9 域との人口・財政力の比較を載せている。また、地域を比較することで見えてきた活性化  
10 手段やいすみ市独自の活性化の手段があることを挙げている。

11 ↓  
12  
13 <第2節 工業団地の建設>

14 第1節で挙げた活性化手段の1つである工業団地建設についてこの節では述べている。  
15 主に企業誘致のメリットや誘致するうえでの注意点、企業誘致の是非やいすみ工業団地の  
16 概要である。最後に工業団地を建設することが得策と言えるかについても述べている。

17 ↓  
18  
19 <第3節 頑張る地方応援プログラム>

20 この節では、頑張る地方応援プログラムの概要や、いすみ市が頑張る地方応援プログラ  
21 ムの制度を利用し採択した5つのプロジェクトの中から3つのプロジェクトに焦点を当て、  
22 各プロジェクトの概要から問題点や改善点について述べている。

23 ↓  
24  
25 <第4節 農林水産省の制度を利用する>

26 前節で述べた頑張る地方応援プログラムのみではなく、いすみ市の強みを生かせるよう  
27 な制度をいくつか挙げ、その制度について詳しく述べている。そして、現時点の政策では  
28 なく、いくつか挙げた制度を利用した政策を行い活性化させていくことの重要性について  
29 も述べている。

30 ↓  
31  
32 <第5節 結論>

33 この研究を行ったうえでの成果をのせ、残された課題について述べている。

34

1	目次
2	
3	はじめに / 4
4	
5	第1節 いすみ市概要
6	1-1 いすみ市とは / 5
7	1-2 いすみ市と他地域の比較 / 6
8	1-3 いすみ市に考えられる活性化の手段 / 8
9	
10	第2節 工業団地の建設
11	2-1 企業誘致のメリット / 9
12	2-2 企業誘致をするうえでの注意点 / 9
13	2-3 いすみ市への企業誘致は成功するのか / 9
14	2-4 いすみ工業団地の概要(計画見直し中) / 10
15	2-5 まとめ / 11
16	
17	第3節 頑張る地方応援プログラム
18	3-1 頑張る地方応援プログラムの概要 / 12
19	3-2 いすみ市におけるプロジェクト / 12
20	3-3 プロジェクトの内容と考察 / 13
21	3-4 まとめ / 17
22	
23	第4節 農林水産省の制度を利用する
24	4-1 活性化に向けた新規政策の提案 / 18
25	4-2 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 / 18
26	4-3 農山漁村活力再生・支援事業 / 19
27	4-4 農山漁村の6次産業化 / 20
28	4-5 まとめ / 21
29	
30	第5節 結論 / 22
31	
32	参考文献・資料 / 23
33	
34	
35	

## 1 はじめに

2 今回、私達は地域活性化のためには何をどうすべきか。ということを考えていくうえで、  
3 大手企業の参入や自衛隊等の誘致といった、いわゆる各地域に対応できるような地域活性  
4 化政策を考えていくのではなく地域を特定して考えていくことにした。また、大西（2004）  
5 では、現在の日本は「すべての都市がやがて人口減少局面を迎えるという時代の転換期」  
6 (p.3)であり、「その時代を積極的に利用して、開発への圧力が高かったこれまでの都市化の  
7 時代にはできなかった都市と自然の共存というような、価値を再生させるべき」(p.4)と指  
8 摘している。このことから、私達は選択する地域を自然の多い地域にした。

9 地域を特定して考えた理由は、各地域には異なる特徴やそれぞれの文化があり、必ずし  
10 も各地域に対応できる活性化政策が 1 つの地域にうまく機能してくれるとは限らないと思  
11 ったからだ。極端な例えになってしまうが、人の少ない地域に大型店舗を展開したところ  
12 で、周りに人が少なければその地域が活性化される可能性は限りなく低くなる。逆に人の  
13 多い地域に大型店舗を展開すれば、その地域が活性化される可能性は人が少ない地域より  
14 もずっと高くなる。つまり、特定の地域に焦点を合わせ地域独自の活性化政策を考えてい  
15 くことが、理想的な地域活性化と言え、より活性化される可能性を高くできるのではない  
16 かと考えた。

17 では、特定する地域だが、今回は千葉県にある「いすみ市」を選択することにした。  
18 いすみ市は、千葉県の南東部に位置し市の東側は海に面している。自然も多く残っている  
19 ため大西(2004)で指摘されている、「自然と都市の共存」も可能であり、自然の多さから農  
20 業にも適していて、海に面していることから漁業も盛んである。また、千葉ブランド水産  
21 物に認定されているモノが存在するにも関わらず、いすみ市と聞いてもすぐに何処にある  
22 のか、何が有名であるのかというのが思い浮かぶことが少ないというのもいすみ市を選ん  
23 だ理由の 1 つである。

24 千葉市や私達の大学がある市川市ほどいすみ市は大きく発展してはいないが、いすみ市  
25 に生かせるものが全く無いのかと言えばそのようなことはない。農業、漁業、自然をうまく  
26 活用し、いすみ市独自に施行している政策を工夫することで十分に活性化しえる市にな  
27 るのではないかと考えているのだ。以上のことから私達は地域を「いすみ市」と特定して  
28 活性化を考えていくことにし、そのための政策について考察していくことにした。

29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36

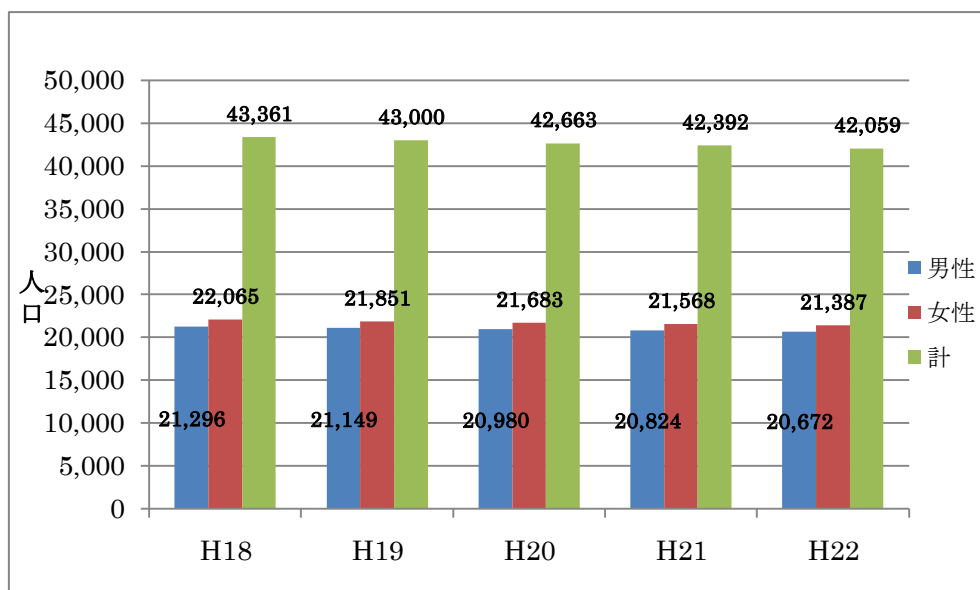
## 1 第1節 いすみ市概要

### 2 1-1 いすみ市とは

3 いすみ市は平成17年12月5日に旧夷隅町と旧大原町、旧岬町の3町が合併して誕生し  
4 た「市」である。蛍が飛び交うほたるの里やウミガメが産卵に上陸する日在浦海岸などが  
5 あり、まだまだ豊かな自然が多く残っている地域である。また、岬梨やいすみ米、伊勢海  
6 老や太東蛸といった豊富な農産物・海産物もとれる。近年ではメディアで問題になってし  
7 まったが、江戸時代から受け継がれている大原はだか祭りや万木城跡といったその地域独  
8 自の歴史と文化もある。

9 いすみ市の人口は平成22年8月末の住民基本台帳の結果では42,059人になる。平成17  
10 年に合併した市なので合併前の人口データは載せず、合併後の平成18年度からの人口デー  
11 タを載せることにした。図表1-1を見ていただければわかるように平成18年から平成22  
12 年の間でいすみ市の人口は徐々にではあるが減少傾向にあるのがわかる。いすみ市の人口  
13 は千葉県内36市の中で下から4番目にあたる市であり、このまま減少していけば市の財政  
14 を考えても非常に厳しいものがある。

15  
16 図表1-1 いすみ市の人口推移



17  
18 出典：「住民基本台帳 各8月末」を基に筆者が作成。

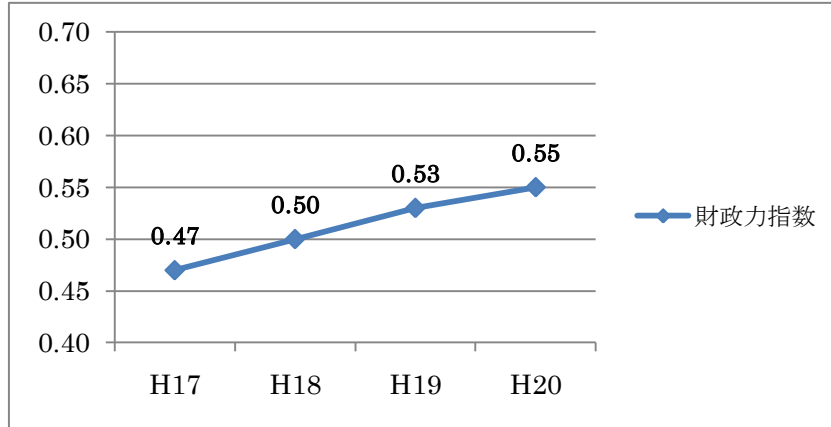
19  
20 ではいすみ市の財政状態だが、こちらは次ページにある図表1-2を見ていただきたい。今  
21 回は財政力指数で市の財政状態を見ることにした。財政力指数とは、地方公共団体の財政  
22 力を示す指数で、高ければ高いほど自主資源の割合が高く、財政力の強い団体ということ  
23 になる。こちらは人口とは違いわずかではあるが年々、上昇傾向にあるのがわかる。しか  
24 し、いすみ市の平成20年度、財政力指数も千葉県内36市の中では下から数えて4番目に

1 あたる。このことから、財政状態が優れている市とは言えないだろう。だが、今後の政策  
2 次第では財政状態が良い方向に変わる可能性はまだ十分にありえると私達は考えてい  
3 る。

4

5

図表 1-2 いすみ市財政力指数



6

7

出典：「総務省:地方財政状況調査関係資料」を基に筆者が作成。

8

9

### 1-2 いすみ市と他地域の比較

10

11

12

13

14

15

16

17

18

今回、私達は全て千葉県内の市で比較を行うことにしたのだが、千葉県の県庁所在地である千葉市や、財政状態が最も優れている地域といったところを比較するのではなく、いすみ市の土地柄に似ている地域を比較していこうと考えた。その理由は「いすみ市」という地域独自の活性化政策を考えていくうえで、土地柄が全く似てない地域と比較を行っても参考になるところは少ないと考えたからだ。では比較する地域だが、1つ目はいすみ市と同じ外房に位置する鴨川市、2つ目は千葉県の南東に位置する南房総市、3つ目は内房に位置する富津市の計3つをいすみ市と比較して見ていこう。

図表 1-3 千葉県(南部)の地図



19

出典:株式会社昭文社「MAPPLE 地図 ちず丸」千葉県

20

1 初めに、人口の比較(図表 1-4)を見ていただきたい。全体的に人口にそこまでの大きな差  
 2 はなく、各市が少しずつ減少しているのがわかる。細野(2007)で、「人口は現在の地域から  
 3 もっと職を提供しそうな地域を目指して一斉に移動を開始する」(p.39)また、「移動力は、  
 4 新たに職のつける可能性の高さ、子育ての段階、固定資産等の有無、親の介護の必要性と  
 5 度合いなどで決まる」(p.39)と指摘していることから、人口が少ないため職場も少なく、職  
 6 に就ける可能性も低いと考えられるこの 4 つの市には人口減少という結果は当然と言える  
 7 のではないだろうか。

9 図表 1-4 人口比較データ表(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H22-18 減少率(%)
鴨川市	37,108	36,753	36,530	36,421	36,039	-2.9
南房総市	45,484	44,970	44,358	44,173	43,247	-4.9
富津市	51,019	50,475	49,789	49,520	48,983	-4.0
いすみ市	43,361	43,000	42,663	42,392	42,059	-3.0

10 出典：「住民基本台帳 各 8 月末」を基に筆者が作成。

11  
 12 次に財政力指数での比較を見ていこう。こちらは図表 1-5 を見ていただきたい。人口とは  
 13 違い富津市が飛びぬけて財政力指数が高いことがわかる。この富津市の数値は千葉県 36 市  
 14 の中で 8 番目にあたるほど高い数値であり、いすみ市の財政状態をより良くするために参  
 15 考にできる所があるのではないかと考えられる。南房総市は、人口ではいすみ市を上回っ  
 16 ていたが、財政力指数になるといすみ市を大きく下回る数値となっているのがわかる。

18 図表 1-5 財政力指数比較データ表

	H17	H18	H19	H20
鴨川市	0.55	0.57	0.59	0.59
南房総市	0.35	0.38	0.41	0.43
富津市	1.09	1.08	1.08	1.07
いすみ市	0.47	0.50	0.53	0.55

19 出典：「総務省・地方財政状況調査関係資料」を基に筆者が作成。

20  
 21 また、財政を比較する情報として、経常収支比率(次ページ図表 1-6)も見ていただきたい。  
 22 経常収支比率とは財政構造の弾力性(健全性)を示す指数であり、比率が低いほど弾力性が大  
 23 きいことを示す。都市では 75%~80%が望ましいとされている。

24 この図表 1-6 を見ていただければ分かる通り各市にも大きな違いは見られず、千葉県全体  
 25 の市をみても平成 20 年度は多くの市が、経常収支比率が 90%を超えてしまっている。各市

1 は人口規模や財政力指数に違いは見られるが、いずれも人口が減少しているとともに、財  
2 政構造の弾力性も失われつつあるのがわかる。

3  
4 図表 1-6 経常収支比率(%)データ表

	H17	H18	H19	H20
鴨川市	94.7	92.6	93.7	90.2
南房総市	94.9	89.5	92.4	88.8
富津市	91.4	92.0	91.8	93.9
いすみ市	91.7	89.4	93.2	92.2

5 出典:「総務省・地方財政状況調査関係資料」を基に筆者が作成。

6  
7 **1-3 いすみ市に考えられる活性化の手段**

8 今までの比較で最も目を引いたのは富津市の財政力指数の高さである。なぜ土地柄が近  
9 しい富津市がこんなにも財政力指数が高いのかを改めて考えていきたい。土地柄は似てい  
10 るが市区の類型を見てみると、いすみ市は農業都市及び水産都市であるのに対し、富津市  
11 は水産都市、農業都市及び工業都市である。工業都市である富津市には工業団地があり、  
12 いすみ市には工業団地計画はあるものの、現在は計画見直し中とされている。また、鴨川  
13 市、南房総市共に工業団地は存在しない。

14 では、実際にいすみ市と富津市の工業製造品出荷額等を比べてみよう。いすみ市の工業  
15 製造品出荷額等は約 297 億円であるのに対し、富津市の工業製造品出荷額等は約 1,057 億  
16 円であり、ここに大きな差がある。

17 では、現在見直し中の工業団地をいすみ市に建設することで財政状態に変化は起こって  
18 いくのだろうか。実際にいすみ市に工業団地を建設することになれば、地域活性化へと繋  
19 がる可能性はどの程度であるのだろうか。また、本当に工業団地建設は活性化へと繋がっ  
20 ていくのかといったことを第 2 節で考えていきたい。

21 その他に、いすみ市が現在実行中の「頑張る地方応援プログラム」というものがある。  
22 この「頑張る地方応援プログラム」を見直し、このプログラムがうまく機能しているのか。  
23 そして、よりよく機能させるには今後どのような政策を行うべきかを考え、いすみ市が利  
24 用していない国や県からの政策を利用することで今まで以上によい活性化政策を講じるこ  
25 とができるのかについても考えていく。いすみ市が現在行っている政策を見つめ直し、新  
26 しい政策を取り組むことで活性化に繋げていこうというのも第 3、4 節で考えていきたい。

## 1 第2節 工業団地の建設

### 2 2-1 企業誘致のメリット

3 新規事業の創出や既存企業の事業成長や経営革新は、地域経済への波及効果に時間がか  
4 かることが多いのに対し、企業誘致は成功すれば効果が表れるので即効性があると言える  
5 だろう。また企業誘致によって得られる地域への波及効果としては、「関連産業の集積など  
6 による地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」などが具体的なメリッ  
7 トとして期待できる。さらに企業誘致により、事業税・住民税等の税収が増加するのと同  
8 時に自主財源比率が高まり、交付税への依存が低下する。また、税収の増加により、公共  
9 サービスの供給が高まる事が期待できる。さらに話題効果のある工場を誘致できればメデ  
10 ィアの自治体へのPR効果が期待できる。

### 11 12 2-2 企業誘致をするうえでの注意点

13 補助金の提供は必ずしも企業立地の決定要因ではない。近年では海外の安い賃金で雇用  
14 や生産ができる工業団地に企業が集まっている。以上のことから明確な戦略や独自性のな  
15 い誘致方法では、企業にとってのメリットもはっきりしないため企業は寄ってこないと考  
16 えられる。また、域外から進出してきた企業が生産活動の担い手となる場合には、原材料  
17 や部品等を域外から調達する割合が地元企業による生産の場合よりも高くなる傾向があり、  
18 雇用増の多くが域外からの雇用、非正規雇用、外国人等である場合があると言える。巨大  
19 工場の進出は、中小企業の倒産・閉鎖等を招く場合があり地元住民の理解過度の依存は、  
20 景気循環や産業構造の変化への対応力を弱め、地域の安全性を脅かす可能性がある。

### 21 22 2-3 いすみ市への企業誘致は成功するのか

23 いすみ市の場合は外房に位置しているため、様々な問題が出てくると考えられる。例え  
24 ば、原材料や部品等を域外から調達する場合に東京から約85kmもの距離があり、交通費が  
25 かかってしまうので交通の便が良いとはいえない。さらに、内房に位置している千葉港は  
26 昭和29年7月に開港法上の「開港」に指定され、昭和40年には特定重要港湾に指定され  
27 るなど、京葉臨海工業地帯の基盤を支える港湾として発展していて、木更津港も昭和43年  
28 4月に開港法の「開港」及び重要港湾の指定を受け、南房総地域の産業拠点として発展して  
29 おり、既にたくさんの工場が京葉臨海工業地帯付近の千葉や木更津などの内房の海岸線に  
30 密集している。

31 外房にもこのような大規模な流通拠点を創設し、アクセス手段を確立すれば企業誘致の  
32 成功が期待される。

33 しかし、外房は昔から沿岸漁業、園芸農業が盛んで、大半の港が地元の小型船が停泊す  
34 るための停船所として利用される小規模の港であると分かった。

35 さらに、外房の海岸線はアオウミガメの産卵場所が豊富で他にも様々な動植物が生息し  
36 ており、大規模な港を作るにはウミガメの産卵する砂場などを壊して作ることが前提にな

1 事が考えられ、これは自然環境の破壊につながるので、いすみ市付近に大規模な港を作  
 2 ることは難しいと言えるだろう。

3 以上のことから、いすみ市が企業誘致をする場合、千葉や木更津にある工場をいすみ市  
 4 に移動させる事の出来る企業を探してチラシや企業訪問などでPR する必要があると考えら  
 5 れるが、そのような力を持った企業は海外の工業団地に誘致されてしまうのではと考えら  
 6 れるので、いすみ市に企業誘致をするのは向いていないだろう。

7

8 **2-4 いすみ工業団地の概要（計画見直し中）**

9 いすみ工業団地は、南房総の観光地としても知られる旧夷隅町に造られた内陸工業団地  
 10 で東京都心から東関東自動車道を経由して約 85km、およそ 90 分のところにあり、企業の要  
 11 望を取り入れながら基盤整備を行うオーダーメイド型の工業団地である。

12

13

図表 2-1 いすみ工業団地の概要

所在地	いすみ市・賀谷
団地面積	全地面積:約45.3ha 工業用地面積:約23.1ha
導入業種	製造業、物流業等
用途地域	都市計画区域外
地域指定	「工場立地法」に基づく工場適地 「半島振興法」に基づく半島振興対策実・地域
参考価格	価格は未定
交通	鉄道 JR外房線茂原駅から約12km, いすみ鉄道国吉駅から約6km 道路 国道128号から約11km, 国道465号から約6km
給水	上水道 608t/日(上水用72t/日 工業用536t/日)
排水	工場排水・生活排水ともに排水基準値まで個別処理後、公設樹に流下
電力	普通高圧:6kv
工場緑化	緑化協定 敷地面積1ha以上:千葉県(環境生活部自然保護課)との緑化協定 敷地面積1ha未満:いすみ市の緑化協定制度なし 工場立地法に基づく工場緑化 特定工場(敷地面積9,000㎡以上または建築面積3,000㎡以上の製造業等の工場): 敷地面積に対して、15%以上の「緑地・環境・設」(10%以上は緑地)を確保する必要がある
優遇措置	立地企業補助金(千葉県商工労働部企業立地課) 企業・研究所立地促進資金融資(千葉県商工労働部経営支援課) 税制 国税 ・工場適地に対する特定事業用資産の買換特例 ・半島地域に対する特定事業用資産の買換特例及び工業用機械等の特別償却 県税(千葉県総務部税務課) ・半島地域に対する事業税・不動産取得税・固定資産)の不均一課税

14

15 出典:「千葉県企業庁 HP(いすみ工業団地分譲地概要)」に掲載されている表を基に筆者が作  
 16 成。

17

1 千葉県企業庁に話を伺ったところ、いすみ市に工業団地を作り企業誘致をすることで地  
2 域活性化と雇用や税収の増加を期待し、企業立地ポテンシャルの高まりを生かした新たな  
3 産業拠点の形成を目指していた。しかし、経済面や立地条件等の問題があり、企業の進出  
4 が見込めなかった。また、他地域の工業団地も効果的に機能していないため、いすみ工業  
5 団地をこのまま継続しても成功する見込みがないと述べていた。

## 7 2-5 まとめ

8 今回、千葉県企業庁がいすみ工業団地への企業誘致を断念した理由は、明確な戦略や独  
9 自性の不足があげられる。全国の各自治体では様々な企業誘致活動を展開しており、独自  
10 の戦略で誘致に成功している地域も見受けられる。一方で、いすみ工業団地のように目立  
11 った特徴のない工業団地と優遇措置を用意して、企業の進出を待っているだけの自治体も  
12 依然多いのではないかと私達は考える。明確な戦略や独自性のない誘致方法では、企業にとってのメリッ  
13 トがはっきりせず、進出意欲が湧いてこない。さらに、バブル崩壊後の景気低迷で、大規  
14 模な設備投資に慎重な姿勢が広がっている。また、グローバル化に伴い、企業の製造拠  
15 点がアジアを中心とする海外へ相次いで移転している。このため、国内の工場が減少し、工  
16 業団地の売れ残りが目立ってくるなど、企業誘致は極めて厳しい状況下であり、企業誘致  
17 は地域活性化政策としての役割を終えたのではないかと私達は考える。以上の事を踏まえ  
18 ると、いすみ工業団地は立地条件が良いとはいえず、企業へのPR力にも欠けるため、いす  
19 み市に工業団地を作ることはあまり得策ではないと言えるだろう。

## 1 第3節 頑張る地方応援プログラム

### 2 3-1 頑張る地方応援プログラムの概要

3 頑張る地方応援プログラムとは、やる気のある地方が自由に独自の施策を展開すること  
4 により、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向  
5 きに取り組む地方自治体に対し、地方交付税などの支援措置を講じるものである。

6 応援プログラムの基本的な枠組みは、まず地方自治体からプロジェクトの策定と公表を  
7 行う。地方自治体は、具体的な成果目標を掲げた独自のプロジェクトを策定し、住民に公  
8 表する。総務省は、その地方自治体のプロジェクトを総務省ホームページ上で公表する。  
9 また、プロジェクトの募集年度期間は平成19年度から平成21年度までの3年間となっ  
10 ている。

11 地方交付税による支援措置は主に2つ挙げられる。

#### 12 ① プロジェクトの取り組みに対する支援

13 市町村が考えたプロジェクトに対し、そのプロジェクトに取り組むための経費として、  
14 特別交付税措置が行われる。特別交付税措置の金額には上限があり、各市町村の単年度上  
15 限額は3千万円に財政力補正係数を乗じた数値になる。財政力指数が1.0以上の市町村は  
16 0.5、0.8以上1.0未満の市町村は0.75、0.8未満の市町村は1.00の補正係数を乗じるこ  
17 となっている。いすみ市は財政力指数が0.8未満なので、1.00となり、単年度3千万円が  
18 上限となる。

#### 19 ② 「頑張り」の成果に対する支援

20 この事業の成果に対する支援として、9つの成果指標が全国平均以上に向上した市町村・  
21 都道府県に対し、普通交付税の割増措置がなされる。成果指標になるのは、行政改革指標、  
22 農業産出額、製造品出荷額、事業所数、出生率、転入者人口、小売業年間商品販売額、若  
23 年者就業率、ごみ処理量の計9つである。

24 割増措置の基本的な考え方は、各成果指標の変化率が全国平均以上の団体を割増すると  
25 しているが、条件不利地域に配慮し、「指定都市等」・「一般市」・「町村」にグループ分けを  
26 行い、グループごとに全国平均以上の団体を割増するとしている。また、全国平均以上に  
27 歳出を削減している過疎・離島の市町村について、さらなる割増をするとしている。それ  
28 に加え、過去の「頑張り」を反映させる措置として成果指標の変化率が全国平均を下回る  
29 場合でも、成果指標の絶対値が全国平均よりも良好な場合は割増となっている。

30 割増措置の例として、図の中にある行政改革指標を用いた場合を取り上げると、「過去3  
31 年の歳出の削減率」「地方税の徴収率」これらの指標が全国平均を上回った場合、基準財政  
32 需要額が割増になり、基準財政収入額に普通交付税を加え、更に割増分が交付税に加えら  
33 れる。

34  
35  
36

### 3-2 いすみ市におけるプロジェクト

平成 19 年度から平成 21 年度にかけての 3 年間、いすみ市では頑張る地方応援プログラムの制度を利用し、次の 5 つのプロジェクトを採択した。

- ① 特産物販売促進・ブランド化推進プロジェクト
- ② 定住促進プロジェクト
- ③ 交流人口拡大・観光振興プロジェクト
- ④ いきいき子育て のびのび子育てプロジェクト
- ⑤ 安全・安心なまちづくりプロジェクト

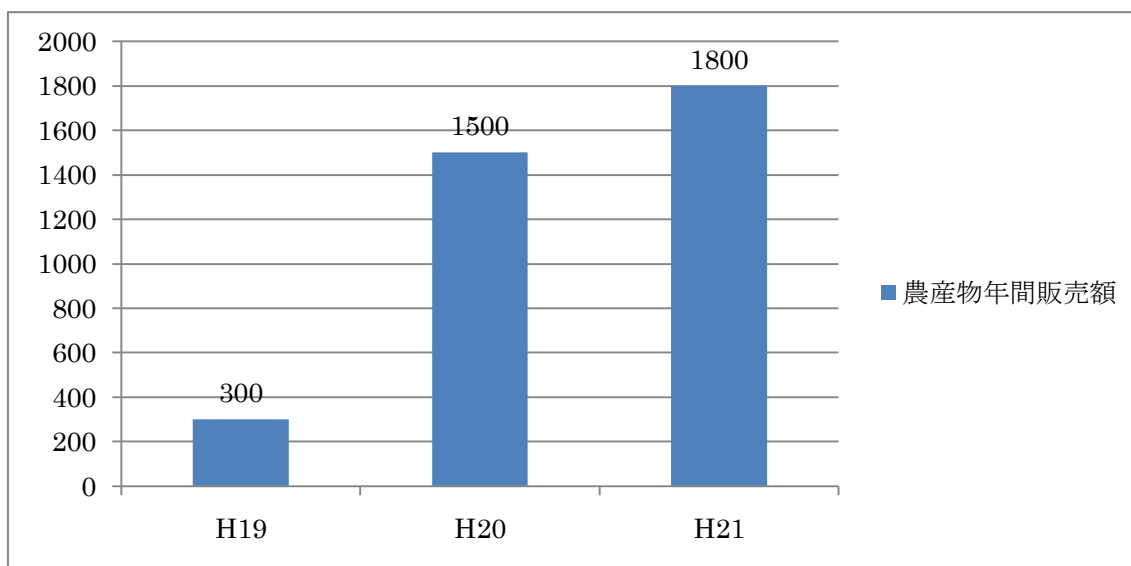
これらのプロジェクトは応募期間である平成 19 年度から平成 21 年度に毎年応募し、採択された事業である。ここではいすみ市にある多くの資源を活用した活性化という点を踏まえ、④と⑤については述べず、①から③の 3 つのプロジェクトに焦点を当て、内容やそこから見える問題点、改善点について述べていく。

### 3-3 プロジェクトの内容と考察

- ① 特産物販売促進・ブランド化推進プロジェクト

いすみ市は、千葉県が認定した千葉ブランド水産物で水揚げ量日本一の伊勢海老や器械根サザエを始め、太東蛸、岬梨、いすみ米など全国的にも有名な農産物・海産物がある。それを利用し、地域資源の魅力や付加価値を高め、消費拡大・ブランド化を推進するプロジェクトである。また、首都圏内にアンテナショップを開設し、いすみ市の情報を発信することによる知名度アップと地場産業の活性化を図る。

図表 3-1 農産物年間販売額の成果目標（単位：万円）



出典：総務省 頑張る地方応援プログラムに係るプロジェクト(いすみ市)を基に筆者が作成

1 前ページにある図表 3-1 は農産物年間販売額の成果目標をグラフにしたものである。平成  
2 19 年の応募では、千葉県認定ブランド水産品数を平成 24 年度までに平成 18 年度時点の 2  
3 件から 3 件に増やすことに加え、首都圏内に特産品を売るアンテナショップを開設するこ  
4 とを目標とした。2 つの目標は期間内に達成し、東京都墨田区に開設されたアンテナショッ  
5 プにおける農産物の年間販売額は、開設から平成 19 年度終了時点で 300 万円になった。平  
6 成 20 年の応募では、ブランド認定品数に関しては目標件数を平成 24 年度までに 4 件に増  
7 やすと共に、アンテナショップでの農産物年間販売額 1500 万円を目標に設定した。この年  
8 の認定品数は 3 件のままであったが、販売額は 1500 万円の目標を達成した。300 万円から  
9 の大幅な上昇は、開設した平成 19 年よりも商品の仕入れを増やし、一定の売り上げを記録  
10 したことによるものである。平成 21 年の応募では、引き続きブランド認定件数を 4 件に設  
11 定し、アンテナショップでの農産物年間販売額の目標を 1800 万円に設定した。この年も認  
12 定件数を増やすことは出来なかったが、販売額は目標の 1800 万円を達成した。また、各年  
13 度の成果目標の達成状況は、いすみ市の企画政策課への調査で得た結果である。販売額の  
14 達成という点では、順調に売り上げを伸ばしていると言える。

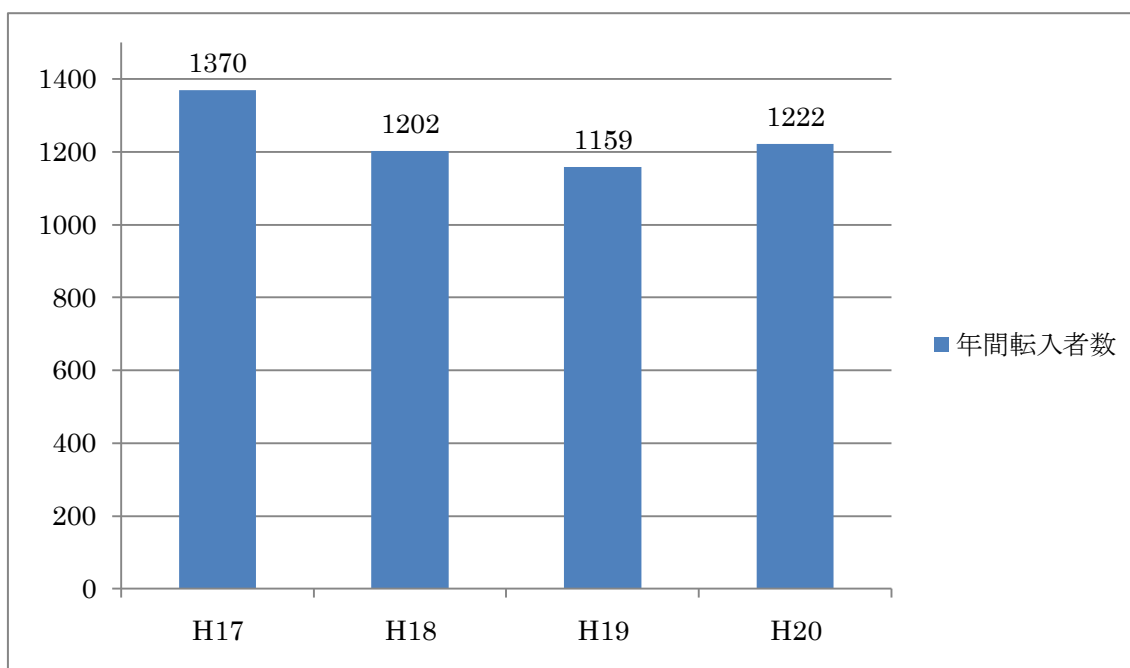
15 このプロジェクトについては、一定の成果を上げていることから、今後も継続が妥当で  
16 ある。以降の活動の提案として、東京都墨田区にあるアンテナショップとは別に、新たに  
17 アンテナショップを開設することが良いのではないかと考える。現在、いすみ市のアンテ  
18 ナショップは東京都墨田区の 1 店舗だけであり、新たにアンテナショップを構えることで、  
19 一層の農産物や海産物の認知を促し、いすみ市の情報発信を展開できるメリットがある。  
20 その反面、開設に掛かるコストがデメリットになる。また、単独の店舗として店を構える  
21 のか。それとも大型店舗の中の一角で販売を行うのか。海に面していない地域にするかな  
22 ど、販売を行う場所の選定、品物を運ぶルートなどの流通面についても考慮しなければな  
23 らない。それによって開設に掛かるコストに変化が生じてくる。その他にも、特産物の価  
24 値を保持し続けるための対策やそれを担う人材育成が必要になってくるだろう。

25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36

② 定住促進プロジェクト

少子高齢化や地域経済の低迷など、地域活力の低下が著しい状況にあり、定住人口の増加による地域活性化に向けての戦略的な対策の展開が急務になっている。地域資源を活かしたまちづくりによる地域間競争が激化しているなかで、いすみ市において恵まれた自然環境などの地域の魅力を活かした施策の展開と情報発信などを行うことにより、いすみの地域サポーターを獲得するための事業である。

図表 3-2 年間転入者数(単位：人)



出典：総務省 頑張る地方応援プログラムに係るプロジェクト(いすみ市)を基に筆者が作成

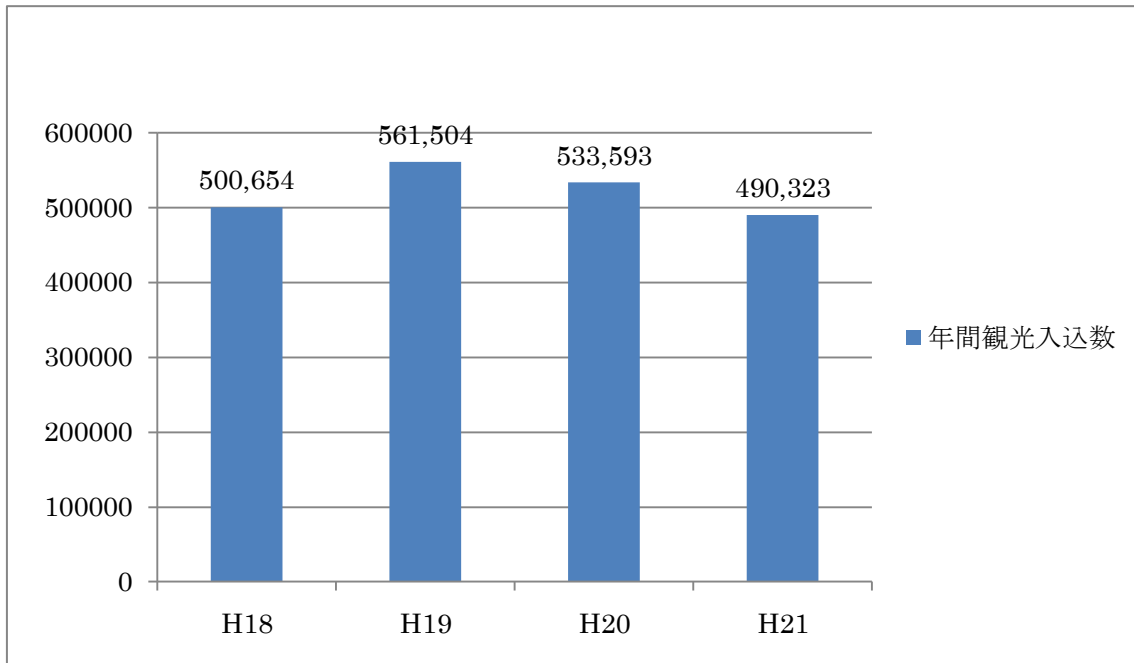
定住促進プロジェクトにおける成果目標は、年間の転入者数を指標としており、平成 19 年度から平成 21 年度までの応募では、各年度とも前年度以上を目標としている。

このプロジェクトでは、定住希望者に向けていすみ市ならではのライフスタイルや魅力・楽しみといった生活情報を掲載したガイドブックの作成、ポータルサイトなどの情報発信及び観光関係などの各種イベント先での配布や PR 活動、いすみ市の住民や移住に関する相談会、地域案内などの移住に関する総合案内所として「いすみ暮らしサロン」の運営を開始した。また、担い手の高齢化や跡継ぎ不足により遊休農地が増加していること、定年を迎える団塊の世代を中心とした田舎暮らしのニーズがあることから、農業振興や地域間交流などの解決策として農業体験型の定住促進を進めるなどの活動が行われてきている。しかし、図表 3-2 で示した年間転入者数の経過を見ると、微弱な減少と増加をしているだけで、目立った変動はない。

③ 交流人口拡大・観光振興プロジェクト

いすみ市の豊かな地域資源を活かした体験型の観光などを展開し、広域的な交流人口の拡大と通年型・滞在型の地域づくり、知名度アップ、地場産業の振興、地域経済の活性化の促進事業を行うプロジェクトである。

図表 3-3 年間観光入込数(単位：人)



出典：千葉県 観光入込調査概要(平成 18 年～平成 21 年)を基に筆者が作成

交流人口拡大・観光振興プロジェクトにおける成果目標は、年間観光入込数を指標として、定住促進プロジェクトと同様、毎年の応募で前年度以上を目標としている。このプロジェクトでの活動は大原と太東に海水浴場の設置、体験型の観光として大原海岸から三軒屋海岸までの往復 10km のコースと歴史と外房の絶景を望む太東駅から大原海水浴場までの 13km のコースを設定し、いすみ市を観光する「渚のウォーキング」や都市住民との交流や市民の余暇活動の推進を図る「ふれあい農園事業」、イベントとしてアジ釣り大会や梨狩り体験などを行う「サマーフェスタ事業」、「地域交流イベント」などを開催するなどの活動を行ってきた。図表 3-3 の各年の経過を見ると、プロジェクトを始めた平成 19 年は約 56 万人と前年の約 50 万人に比べて約 6 万人増加したが、平成 20 年には約 3 万人減少し、平成 21 年には 50 万人を切って 49 万人台にまで減少しており、活動の成果が一時的、或いは反映されていないことがわかる。

このプロジェクトについては、それぞれ活動は行われていても、その活動を認知してもらおうための PR が不足しているのではないだろうか。人がそこに移住・観光に来るといふことは、その地域の情報を何らかの媒体を通して知り、魅力を感じるからである。地域資源

1 が効果的に PR され、「いすみ市に行ってみよう」という意識を持たせるように PR しない  
2 限りは、人の定住・集客には繋がらない。

3 2つのプロジェクトで必要になることは、いすみ市に行く、或いは住むと決めた人たちへ  
4 のサポートを的確に行うことである。それぞれのプロジェクトでは、定住希望者向けのガ  
5 イドブックの作成、移住に関する相談をする総合案内所として「いすみ暮らしサロン」の  
6 運営や農園を利用した交流事業、いすみ市の特色を生かしたイベントを開催している。

7 しかし、このような活動をしているということを認識できる情報が、分かりやすい形で  
8 PR されていない。そこで、いすみ市のホームページを充実させることを提案する。移住或  
9 いは観光をすとなれば、まずその市がどんな所であるかという情報が必要になる。その  
10 際、手軽にかつ一定の情報を得るにはその市のホームページを見るのが一番効率的である。  
11 そのホームページにおいて、いすみ市で行われている活動を PR することが重要だろう。

### 13 3-4 まとめ

14 ここまで頑張る地方応援プログラムを利用した、いすみ市のプロジェクトの内容や考察、  
15 課題について述べてきた。

16 それぞれのプロジェクトを見ると、特産物販売促進・ブランド化推進プロジェクトにつ  
17 いては、各年度の成果目標を大よそ達成し、順調な活動を続けている。しかし、定住促進  
18 プロジェクトと交流人口拡大・観光振興プロジェクトについては、目標に向けての活動が  
19 成果として表れていないのが現状であることが浮き彫りになった。

20 これらの状況から、それぞれのプロジェクトがいすみ市に適した政策であるかどうかと  
21 いう問題が挙がってくる。いすみ市には数多くの農産物や海産物、海水浴場などの観光ス  
22 ポットがあるため、これらの豊富な地域資源を考慮すれば適した政策と言えるだろう。し  
23 かし、重要なことは、どのように政策を行うことで「いすみ市」を認知してもらうかであ  
24 る。

25 それぞれのプロジェクトから見えることは、②と③の課題としても取り上げたが、活動  
26 自体は行われていても、その活動の PR が不足していることである。たとえ新しいアンテナ  
27 ショップを開設して特産物を販売し、順調な活動を続けたとしても、都市に住む人たちに  
28 いすみ市の所在地や魅力を知ってもらわないことには、いすみ市へ訪れてもらえないうえ、  
29 活性化にはつながらない。活性化するためには、どのように PR を進めていくかが重要とな  
30 る。

31 しかし、PR をするにもその中身がしっかりと伴っていないなければならない。一般的に、人  
32 は PR されている方法にのみ興味を抱くのではなく、そこに示された情報に興味を抱き、そ  
33 れを取り込もうとする。故にたとえ PR の方法が効果的であったとしても、農産物の品質向  
34 上、担い手不足の解消などの中身の部分が重要になる。その点については、次節で考察す  
35 る。

## 1 第4節 農林水産省の制度を利用する

### 2 4-1 活性化に向けた新規政策の提案

3 前節でいすみ市が頑張る地方応援プログラムという国の制度を利用して、地域の良さを  
4 生かした政策や取り組みで地域活性化を進めていること、実施している政策の是非につい  
5 て述べた。しかし、この制度だけを利用していても地域活性化への貢献度は低い。地域活  
6 性化には、いすみ市の強みである農業が生かせる複数の制度を利用し、PR をするために必  
7 要な活動の中身を充実させることで、新たな活性化政策が見えてくるのではないかと考え  
8 た。そこで、頑張る地方応援プログラムとは違う制度を利用した政策や国の制度を利用せ  
9 ず、市独自で地域活性化のために政策を実施しているか調査することにした。

10 いすみ市にある大原庁舎に話を伺ったところ、「頑張る地方応援プログラム」以外は国の  
11 活性化支援制度を利用した政策を行っていないということがわかった。市独自の農業に関  
12 する政策として、特別融資制度や土地の区画に関する政策等をいくつか行っているが、農  
13 家単体にしか効果を与えないような政策内容ばかりである。

14 農業は農業、漁業は漁業という様に、別々に政策を進め、連携を図りながら全体の活性  
15 化を期待することも1つの方法であるが、地域全体の活性化に繋がるとは考えにくい。農  
16 業や漁業という枠組みを取り払った、地域全体に対する活性化政策が必要だと感じた。

17 なぜ地域全体に活用できそうな制度を利用しないのであろうか。大規模な政策を行う場  
18 合、小規模な政策と違い莫大な費用がかかるため、簡単に実行できないことは想像できる。  
19 しかし、国の制度を利用すれば補助金が降りるため、財政に与える影響が少なく済み、  
20 市独自の小規模な政策よりも地域活性化に大きな期待ができるのではないか。

21 地域活性化のために無駄な財源を使い、財政破綻しては元も子もないが、何もせず衰退  
22 の一途をたどるだけでは活性化の糸口さえ見つけることができない。活性化に有効と考え  
23 られる制度を検討し、いかに効率よく地域活性化政策が実施されるかが、今後いすみ市が  
24 焦点を当てるべき課題ではないだろうか。そのような観点から、新たな制度の利用を提案  
25 したいと思う。

### 27 4-2 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

28 まず農山漁村活性化プロジェクト支援交付金という制度について説明する。これは、農  
29 山漁村における居住者、滞在者を増やすという新たな視点から対策を推進する為に、地域  
30 が行う取り組みに対して交付金の交付や施設用地の円滑な確保など、法律上の特例措置を  
31 もって総合的に支援するものである。

32 この制度の狙いは、農山漁村の基幹産業でもある農林漁業の振興や生活環境の整備、交  
33 流拠点の整備をして、農山漁村の美しい景観や豊かな自然、ゆとりある居住空間、住民同  
34 士の親密な結びつきを都市の人々にPRし、交流や定住、二地域居住を増やすことである。  
35 また、地方公共団体が地域の現状に応じて、幅広い関係者の意見を取り入れながら、多種  
36 多様なライフスタイルを実現する農山漁村づくりをするために、知恵と工夫を生かした活

1 性化計画を策定する制度でもある。

2 農山漁村では人口減少が深刻な問題であり、今後も大幅な減少が見込まれる。また生活  
3 環境に格差も存在し、これまでの地域産業では農山漁村の労働力吸収は困難であると考え  
4 られ、担い手不足が続くことが予想される。

5 一方、都市では団塊世代の大量退職が今後も起こり、都市部で再就職先を探す仕事が見  
6 つかからない状況にある。そこで、農業に関して他の世代よりも高い関心を持っている団  
7 塊世代は、第二の人生として田舎で暮らす人が増えている。これをチャンスと捉え、田舎  
8 暮らしを考えている団塊世代の人々に、ゆとりある農業生活の魅力を PR する。それにより、  
9 観光等の一時的な交流や定住等を増加させることが期待できるため、この制度を利用する  
10 価値は高いと考えられる。

11 外部へ魅力を PR するため、農山漁村の基幹産業である農林漁業振興や生活環境、交流拠  
12 点の支援や整備を行うため、地域振興につながると考える。地域住民にとっても住みやすい  
13 地域となるため、若者の地域外流出を抑制することも期待できる。この制度は一石二鳥と  
14 言っても過言ではない。

15 外部から企業誘致をして地域の活性化を図る工業団地政策とは違い、元からある強みを  
16 外部に PR するため、新しく売り出す物を作る必要がなくなる。この制度は活性化に役立つ  
17 と言えるだろう。

#### 19 **4-3 農山漁村活力再生・支援事業**

20 次に農山漁村活力再生・支援事業という制度について説明する。平成 18 年度から平成 22  
21 年度まで施行され、平成 21 年度までは農村コミュニティ再生・活性化支援事業という名前  
22 で施行されていた。

23 旧制度のポイントは、都市住民の農村への定住を促進するとともに、定住者の活用や地  
24 域における多様な主体の連携により、農村との地域企業との連携による新たな事業の創出  
25 や組織を推進することである。

26 内容は、都市から農村へ定住等の促進として、生活情報の提供や定住後の地域活動への  
27 参画、地域での起業促進に向けた体制整備である。企業等との連携による長期滞在プログ  
28 ラムの策定など、地域の民間団体が行う農村への定住促進活動支援や地域産業との連携促  
29 進を行い、農村と地域企業との連携による農業分野にとどまらない新たな事業の創出をす  
30 る。また、農村の地場資源と地元人材等を生かした、多様な主体による地域連携活動を進  
31 めるため、体制整備や普及啓発、調査検討等を行う NPO 法人や団体等の民間主導による地  
32 域づくりの取組を支援していた。

33 新制度のポイントは、都市から農山漁村への定住等の促進、農山漁村と地域産業との連  
34 携の推進を通じて、農山漁村のコミュニティの活力再生を図ることである。

35 内容は、活力再生に向けた定住等の支援として、定住や長期滞在の促進方策策定や新規  
36 住民を活用した集落活性化方策の検討、支援体制構築を行う。また、PR 活動の実施や新規

1 住民等による地域文化活動、農ある暮らしの実施に向けた体制整備、新規住民の起業促進  
2 体制の整備、企業等と連携して SOHO 的農山漁村居住体制の整備を行うことである。

3 この制度も農山漁村活性化プロジェクト支援交付金と同じく、都市やその近郊に住んで  
4 いる人々に農山漁村への移住促進や農山漁村のコミュニティの活力再生を目的としている。

5 前節の制度との違いは、外部への PR に重点を置いているところである。また、SOHO  
6 の体制整備に力を入れていることも違う点と言える。SOHO とは Small office / Home  
7 office の略である。訳すと、時間と場所に制限されない新しいワークスタイルという意味で、  
8 企業のテレワーカー等を指す言葉である。

9 たとえば、移住して新しく家を建てる場合、都心ほど費用は掛からないが、移住を断念  
10 する人がいると考えられる。この問題を解消するために、古くからある住宅を住めるよう  
11 に改装し、移住を目的とする購入者に安く提供することやまだ住むことができる空き家情  
12 報を外部に発信することにより、定住者を増やすことができると考えられる。

13 また、定住者を増やすためには魅力を PR することが重要であり、イベントを開催する費  
14 用、田舎暮らし体験や交流等のツアー受け入れ態勢の整備にかかる費用も支援の対象に含  
15 まれる。そのため、今まで以上に地域外の人々に魅力を伝えることができるようになる。

16 さらに、農作業や伝統芸能等の技術指導講座を開催する費用も支援の対象に含まれるた  
17 め、いすみ市に移住し新たに農作業をする人や地域の伝統を守っていく地元住民の双方に  
18 とっても有効な手段になる制度と言える。

19 元から住んでいる農家や新たな移住者に直接支援する政策ではないが、いすみ市を活性  
20 化させようとする団体等に支援をすることで、魅力を効果的に外部へ PR ことができ、  
21 広域的な活性化が見込まれると考える。

#### 22 23 4-4 農山漁村の6次産業化

24 最後に農山漁村の6次産業化という制度について説明する。農林水産省は、農山漁村の  
25 活性化のために、地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業（加工・販売等）  
26 に係る事業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組を推進し  
27 ている。6次産業化の具体例を取り上げると、千葉県香取市では生産出荷組合を設立し、冷  
28 凍野菜を周年供給する政策を実施している。また、同旭市では生産から流通・販売までつ  
29 なが事業展開をしている。

30 背景として、現在の農山漁村は人口の減少や高齢化の振興兼業機会の減少等により、疲  
31 弊の一途をたどっているため、活力活性化が必要であり、農山漁村に由来する農林水産物、  
32 バイオマス等の資源を有効に活用しなければならない。また、地域ビジネスの展開や新産  
33 業の創出を図ることを通じ、農山漁村の雇用確保と所得の増大を進める必要がある。

34 この制度の目標は、農山漁村の6次産業化に向けた取り組みを推進し、新たな市場や付  
35 加価値の創出、農山漁村地域の雇用確保と農林漁業者の所得向上を推進することである。

36 具体的な内容は、基幹対策と市場拡大対策の2つがあり、前者の対策は、農林漁業者の6

1 次産業化に向けた取組や地域資源を活用した新産業創出の取組を支援するとして、農林漁  
2 業者の加工や販売の取組促進、農山漁村に由来する資源の活用促進である。後者の対策は、  
3 農林漁業者が加工や販売を行う市場の拡大をするため、国内市場活性化や海外市場開拓の  
4 取組を支援している。

5 この他にも関連対策として必要な支援を実施しており、品目・産地・担い手対策や 6 次  
6 産業化に向けた制度、農山漁村の交流促進、研究開発の推進を行っている。

7 2 節で述べたように、いすみ市近隣には流通拠点が存在しない。そのため、いすみ市内で  
8 生産されたブランド商品が市場に出回らず、地域外に認知されていない状況に陥っている。  
9 今後ブランド商品を生産する担い手不足が進み、衰退化する可能性も十分に考えられる。  
10 他地域のように、流通や販売ルートを確立し、担い手不足に歯止めをかけ、ブランド商品  
11 の品質や生産向上をすることが必要であると言える。

12 第 1 次産業と第 2 次産業、第 3 次産業が融合したこの制度を利用することで、ブランド  
13 商品を通じ地域外にいすみ市の魅力を伝えることができる。また、その政策を通じて地域  
14 に住む若者や移住者の意識を変え、担い手不足を解消することや人口流出に歯止めをかけ  
15 ることも期待できる。

#### 16 17 **4-5 まとめ**

18 地域外から人を呼び込むためには、魅力ある地域になっていることが前提である。それ  
19 に加え、担い手不足などの問題を解消し、PR 活動をしなければならない。しかし、独自政  
20 策のみでこの環境が整えられるとは考えにくい。

21 いすみ市を活性化させるためには、地域の特色を生かす以外に手段は少ないと言える。  
22 ならば、その強みをどのような形で活性化政策に生かすかが、今後の課題となる。

23 農林水産省が打ち出している制度は、いすみ市の抱える問題の解消に有効であり、利用  
24 すれば人々を呼び込む環境整備ができると考える。そして、いすみ市独自の政策と農林水  
25 産省の制度を組み合わせることで、農業という強みを生かした活性化も行える。

26 このことから、いすみ市には、国の制度を利用した農業発展や環境整備及び地域外への  
27 PR 活動が、最善の活性化方法と言えるだろう。

## 1 第5節 結論

2 この論文を通じ、いすみ市の活性化方法を考えてきた。その方法とは、短期間で活性化  
3 が期待できる工場団地への企業誘致と農業振興や定住を増やすことによる長期的な活性化  
4 方法である。

5 現在各地域は、開発による発展を進める都市化時代が終わりを迎え、都市と自然の共生  
6 による、ゆとりある生活を目指す逆都市化時代へと移りつつある。いすみ市も例外ではな  
7 く、期待された工業団地への企業誘致は実現しなかった。いすみ工業団地への企業誘致は  
8 活性化手段の1つであるが、現状を踏まえると、いすみ市にとっての活性化に有効である  
9 とは考えられない。

10 そこで私達は、いすみ市の地域活性化政策に有効な手段は農業ではないかと考えた。い  
11 すみ市は、岬梨やいすみ米のようなブランド名を持った農産物があることから、農業の分  
12 野で他地域にPRできる魅力を少なからず持っている。頑張る地方応援プログラムでは、一  
13 部のプロジェクトで一定の成果をあげたが、活性化に向けた活動を進めていくうえでどの  
14 ようにPRを行うかも重要であることがわかった。しかし、効果的なPRがされていくため  
15 には、農産物の品質維持・向上や担い手不足の解消といった問題を解決しなければ、成果  
16 は出にくい。

17 それらの問題を解決するためには、国が実施している「農山漁村活性化プロジェクト支  
18 援交付金」、「農山漁村活力再生・支援事業」、「農山漁村の6次産業化」といった、「頑張る  
19 地方応援プログラム」以外での制度も利用すべきである。しかし、上記の問題をひとつ  
20 の制度ですべて解消できるわけではない。そこで、これらの政策を組み合わせることで、  
21 いすみ市の強みである農業を十分に生かすことができ、人口の増加も期待できる。つまり、  
22 いすみ市に元からあるモノと国が打ち出している制度を利用した活性化政策が最も適して  
23 いるだろう。

24 いすみ市の今後の課題は2つ考えられる。1つ目は、国が打ち出している制度を有効に利  
25 用できるかどうかである。最も適した制度であったとしても、いすみ市の農業について、  
26 その現状や実態の把握をしていなければ、有効な活用は難しいだろう。2つ目は、いすみ市  
27 のPR方法である。たといすみ市が魅力ある地域になったとしても、吊り革広告やCMな  
28 ど、様々な伝達手段があるなかで、どれが最も効率的か、十分に検討しなくてはならない。  
29 いすみ市に明るい未来をもたらすためには、これらの課題をひとつひとつクリアしていく  
30 必要がある。

31  
32  
33  
34  
35  
36

- 1 参考文献・資料
- 2 ・大西隆『逆都市化時代—人口減少期のまちづくり—』学芸出版社 2004年6月
- 3 ・細野助博『中心市街地の成功方程式』時事通信出版局 2007年9月
- 4
- 5 ・いすみ市「いすみ市ポータルサイト」
- 6 URL : <http://www.city.isumi.lg.jp/> (2010年10月8日)
- 7 ・いすみ市観光協会「いすみ市観光協会」
- 8 URL : <http://www.isumi-kankou.com/index.html> (2010年10月8日)
- 9 ・鴨川市「鴨川市～自然と歴史を活かした観光・交流都市～」
- 10 URL : <http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/> (2010年10月8日)
- 11 ・株式会社昭文社「MAPPLE 地図 ちず丸」
- 12 URL : <http://www.chizumaru.com/> (2010年10月20日)
- 13 ・経済産業省(2010年5月14日)「平成20年確報 市町村編 工業統計調査 経済産業省」
- 14 URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h20/kakuho/sichoson/index.html> (2010年10月8日)
- 15
- 16 ・総務省「頑張る地方応援プログラムに係るプロジェクト いすみ市」(平成19年度～平成21年度)
- 17 平成19年度
- 18
- 19 URL : <http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/ganbaru/project/pdf/122386.pdf> (2010年10月14日)
- 20
- 21 平成20年度
- 22
- 23 URL : <http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/ganbaru/project/h20pdf/122386.pdf> (2010年10月14日)
- 24 平成21年度
- 25
- 26 URL : <http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/ganbaru/project/h21pdf/122386.pdf> (2010年10月14日)
- 27
- 28 ・総務省「頑張る地方応援プログラムについて」
- 29 URL : [http://www.soumu.go.jp/ganbaru/pdf/ganbaru\\_070201\\_01.pdf](http://www.soumu.go.jp/ganbaru/pdf/ganbaru_070201_01.pdf) (2010年10月14日)
- 30
- 31 ・総務省「地方財政状況調査関係資料」
- 32 URL : [http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo\\_chousa\\_shiryo.html](http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html) (2010年10月8日)
- 33
- 34 ・千葉県いすみ市「いすみ市例規集(平成22年6月30日)」
- 35 URL : [http://www.city.isumi.lg.jp/cgi-bin2/cv/stop/pcp\\_portal/chiba/reiki/reiki\\_menu.html](http://www.city.isumi.lg.jp/cgi-bin2/cv/stop/pcp_portal/chiba/reiki/reiki_menu.html) (2010年10月14日)
- 36
- 37 ・千葉企業庁ホームページ
- 38 URL : <http://www.pref.chiba.lg.jp/kigyou/> (2010年10月12日)

- 1 ・千葉県企業庁「いすみ工業団地の概要」  
2 URL : [http://www.pref.chiba.lg.jp/business/danchi/\\_lot\\_list/\\_isumi/ov.html/](http://www.pref.chiba.lg.jp/business/danchi/_lot_list/_isumi/ov.html/)  
3 (2010年10月10日)
- 4 ・千葉県商工労働部観光課(2007~2010)「観光入込調査概要」(平成18年~平成21年)  
5 平成18年(2007)  
6 URL : [http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/h18irikomi.pdf)  
7 [documents/h18irikomi.pdf](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/h18irikomi.pdf) (2010年10月14日)  
8 平成19年(2008)  
9 URL : [http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/gaiyou.pdf)  
10 [documents/gaiyou.pdf](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/gaiyou.pdf) (2010年10月14日)  
11 平成20年(2009)  
12 URL : [http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/h20gaiyou.pdf)  
13 [documents/h20gaiyou.pdf](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/h20gaiyou.pdf) (2010年10月14日)  
14 平成21年(2010)  
15 URL : [http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/h21gaiyou.pdf)  
16 [documents/h21gaiyou.pdf](http://www.pref.chiba.lg.jp/kankou/toukeidata/kankoukyaku/documents/h21gaiyou.pdf) (2010年10月14日)
- 17 ・千葉県庁(2010年10月6日)「各市町村の人口(住民基本台帳月報)/千葉県」  
18 URL : <http://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/gyousei/juumoto/shichousonjinkou.html>  
19 (2010年10月8日)
- 20 ・農林水産省「事業の概要(平成21年度版)」  
21 URL : [http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/pdf/](http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/pdf/21gaiyo.pdf)  
22 [21gaiyo.pdf](http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/pdf/21gaiyo.pdf) (2010年10月10日)
- 23 ・農林水産省「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」  
24 URL : [http://www.maff.go.jp/j/kasseika/pdf/k\\_panfu.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kasseika/pdf/k_panfu.pdf) (2010年10月14日)
- 25 ・農林水産省「農山漁村活性化プロジェクトパンフレット」(2010年4月28日)  
26 URL : [http://www.maff.go.jp/j/kasseika/pdf/k\\_panfu.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kasseika/pdf/k_panfu.pdf) (2010年10月14日)
- 27 ・農林水産省「農山漁村活力再生・支援事業実施要綱(案)【平成22年度】」  
28 URL : <http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/pdf/youkou.pdf>  
29 (2010年10月10日)
- 30 ・農林水産省「農山漁村活力再生・支援事業実施要領(本文)【平成22年度】」  
31 URL : [http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/](http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/pdf/youryo.pdf)  
32 [pdf/youryo.pdf](http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/community/pdf/youryo.pdf) (2010年10月10日)
- 33 ・農林水産省「農山漁村の6次産業化」  
34 URL : [http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika/23gaisan/](http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika/23gaisan/pdf/00.pdf)  
35 [pdf/00.pdf](http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika/23gaisan/pdf/00.pdf) (2010年10月15日)  
36

- 1 ・農林水産省「6次産業化の取組事例集【123事例】」(2010年6月)
- 2 URL : <http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/pdf/jirei.pdf> (2010年10月15日)
- 3 ・富津市「富津市役所トップページ」
- 4 URL : <http://www.city.futtsu.chiba.jp/top.html> (2010年10月8日)
- 5 ・南房総市「南房総市ホームページ」
- 6 URL : <http://www.city.minamiboso.chiba.jp/> (2010年10月8日)
- 7
- 8 ・OverView「SOHO GUILD」
- 9 URL : <http://www.sohoguild.co.jp/over/w-soho.htm> (2010年10月16日)